

開成町議会教育民生常任委員会

所管事務調査報告書

令和3年5月～令和4年7月

令和4年7月25日

開成町議会議長 吉田敏郎 様

教育民生常任委員会委員長 山本 研一



教育民生常任委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務につき、調査した結果を開成町議会会議規則第75条の規定により、次のとおり報告する。

1 調査の件名 「高齢者の福祉行政に関する実情と今後のあり方について」

2 調査の目的

超高齢化社会の到来が叫ばれる中、本町における高齢者福祉のさらなる向上を目指して、特に高齢者世帯や一人暮らし高齢者の方々が、日常生活をできるだけ不便や困りごとが無く、より快適にそして元気に過ごせるよう、きめ細かな支援やサービスの充実が望まれる。

そこで、高齢者の福祉行政に関する実情を調査し、今後ますます増加が見込まれる高齢者への福祉行政について、現状での課題整理を行い、改善策や今後のあり方について検討をするため調査研究を行うこととした。

3 調査の経過

	委員会開会日	出欠状況	現状調査対象
第1回	令和3年5月7日	全員	
第2回	令和3年6月7日	全員	
第3回	令和3年6月30日	全員	
第4回	令和3年7月20日	全員	老人クラブ（円中・中家村・榎本）
第5回	令和3年9月22日	全員	
第6回	令和3年11月5日	5名(欠席1名)	開成町民生委員児童委員協議会
第7回	令和3年12月21日	全員	福祉介護課長・担当職員
第8回	令和4年1月17日	全員	
第9回	令和4年2月18日	5名(欠席1名)	
第10回	令和4年4月8日	全員	開成町社会福祉協議会
第11回	令和4年5月25日	全員	福祉介護課長・班長
第12回	令和4年6月23日	全員	
第13回	令和4年7月25日	全員	

4 現状把握

高齢者の福祉行政に関する実情を把握するため、町内の老人クラブ（円中・中家村・榎本）代表・開成町民生委員児童委員協議会役員・開成町社会福祉協議会（以下「町社協」という。）事務局との勉強会を行い、また、町の担当課から福祉行政の実情について聴き取りを行った。

【老人クラブ】

- ・老人クラブの活動は加入者中心となり、老人クラブや自治会に加入していない家庭の状況は把握が困難である。
- ・老人クラブへの加入者が減少傾向にあるとともに、支援や見守りが必要な家庭も減少傾向にある。

<課題>

- ・高齢者が孤立しないよう、町と地域で情報共有できる関係づくり。
- ・老人クラブの加入者減少と役員のなり手不足。

【開成町民生委員児童委員協議会】

- ・活動が自治会の加入者中心となり、自治会に加入していない世帯の状況は把握が困難である。
- ・支援や見守りが必要な家庭の把握範囲が狭くなっているため、見守り対象者が減少傾向にある。

<課題>

- ・高齢者が孤立しないよう、町と地域で情報共有できる関係づくり。
- ・民生委員児童委員のなり手不足。

【開成町社会福祉協議会】

- ・高齢者福祉について、町との連携は、町民が困らないようにするため、密に連携を取っている。
- ・町役場と福社会館が離れているため、町社協で行っている業務にも関わらず、役場に行ってしまう困った方もおられ、場所については役場と会館が近くにあった方がよいと思う。
- ・町と町社協との一体感については、制度面は行政が行い、運用面は町社協を中心に行うということで連携、協働は十分取れている。

<課題>

- ・高齢者福祉に関する業務について、町と町社協の役割やサービスが異なることで利用者が戸惑うことがあり、双方の業務窓口が近くにある方が便利。
- ・職員の資質向上などを目的とした人事交流。

【町担当課（福祉介護課）からの聴き取り】

- ・個人情報については、災害時要援護者登録制度で民生委員児童委員、自治会、町社協、町で本人同意のもと、情報共有している。

5 検討結果のまとめ

- ・現状把握に関する勉強会で、各地区の老人クラブ、民生委員児童委員、町社協の活動状況と課題を共有することができた。

また、町担当課（福祉介護課）からの聴き取りで、高齢者福祉に関する業務の状況について理解を深めることができた。

- ・勉強会などで得た現状認識のもと、高齢者の福祉行政に関する今後のあり方について委員会討議を重ね、次のとおり課題と提言をまとめた。

6 提言

1. 高齢者の“わからない”に寄り添う、優しいおもてなしサービスの向上	
課題	デジタル化やペーパーレスなどが進む中で、高齢者にとって各種申請などの行政手続きがわかりにくく困るという声が寄せられている。
提言	わかりにくさや困りごとを高齢者の立場になって理解し、高齢者の“わからない”に寄り添い、優しいおもてなしの気持ちで、さらなるサービス向上に努められたい。
2. 地域包括支援センター機能にかかる業務連携のさらなる向上	
課題	地域包括支援センターの役割は大変重要であり、高齢者のニーズにしっかり対応できるよう、町の担当課との連携強化など、体制や仕組みの整備が求められている。
提言	ますます増加する高齢者に支援サービスが行き届くよう、包括支援センターの体制充実や、業務の効率化に向けた職員の交流など、機能や運用の充実を図られたい。
3. 民生委員児童委員の役割の明確化と高齢者への周知、ニーズに応える情報提供	
課題	高齢者世帯や一人暮らし高齢者の情報把握が困難であり、活動が自治会の加入者中心になり未加入者に行き届かない。また、民生委員児童委員のなり手が不足している。
提言	個人情報の保護に配慮しつつも民生委員児童委員へ適切に情報提供し、また、町と民生委員児童委員の役割を明確にして負担の軽減や処遇の改善などを行い、なり手不足の改善を図られたい。
4. 高齢者世帯・一人暮らし高齢者が安心安全に暮らせるために	
課題	高齢者の生活は、年齢層や生活環境が異なることから、孤立状態に陥っている高齢者の実態は見えづらい状況にあり、自治会や老人クラブへの加入率が低下している。
提言	高齢者世帯・一人暮らし高齢者の孤立を防ぐため、町、町社協、自治会、老人クラブや民生委員児童委員の連携と情報共有を密にし、見守り体制の強化を図られたい。

以上

委員長	山本 研一
副委員長	武井 正広
委員	前田 せつよ 茅沼 隆文 井上 三史 湯川 洋治

(※議長がオブザーバー出席あり)